

平成27年度 内閣府年央試算の概要

- 一定の前提の下で、今後の経済見通しを試算すると、各種施策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、交易条件も改善する中で、平成27年度から平成28年度にかけて実質GDPは1%台半ばから後半の成長、名目GDPは3%近い成長が見込まれる。
- 先行きのリスクとしては、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや金融資本市場・商品市場の動向等に留意する必要がある。

○主要経済指標

	平成26年度 (2014年度) 実績 (%)	平成27年度 (2015年度) 政府経済見通し (平成27年2月)	平成27年度 (2015年度) 今回試算 (%程度)	平成28年度 (2016年度) 参考試算 (%程度)
実質GDP	▲ 0.9	1.5	1.5	1.7
民間消費	▲ 3.1	2.0	1.7	1.9
民間企業設備	0.4	5.3	5.4	4.5
内需寄与度	(▲ 1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.7)
外需寄与度	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)
実質GNI	▲ 0.3	2.1	2.6	1.7
名目GDP	1.6	2.7	2.9	2.9
消費者物価(総合)	2.9	1.4	0.6	1.6
消費税率上げの 影響除く	0.9	—	—	—
失業率	3.5	3.5	3.3	3.2

(注) 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。

○実質GDP成長率と寄与度

